



2025年4月30日

各位

会社名 ユニチカ株式会社
代表者名 代表取締役社長 上埜 修司
(コード番号 3103 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 岩藤 敦史
(TEL 06-6281-5695)

第三者割当によるC種種類株式の払込完了、自己株式の取得及び消却の完了、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに親会社及び主要株主である筆頭株主異動に関するお知らせ

当社は、2024年11月28日に公表いたしました「株式会社地域経済活性化支援機構による再生支援決定、第三者割当によるC種種類株式の発行、定款の一部変更、自己株式の取得及び自己株式の消却、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに親会社及び主要株主である筆頭株主異動等に関するお知らせ」(以下、「2024年11月28日付開示書面」といいます。)にてお知らせいたしました第三者割当によるC種種類株式(以下「本種類株式」といいます。)の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)に関しまして、2025年2月7日に開催した臨時株主総会で決議いただいておりますが、本日、払込が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2024年11月28日付開示書面にてお知らせいたしました自己株式の取得及び消却、並びに資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えること(以下「本資本金等の額の減少」といいます。)につきましても、本日完了し、その効力が発生いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

加えて、本第三者割当増資に伴い、親会社及び主要株主である筆頭株主に異動がありましたので、併せてお知らせいたします。

なお、本件に関する詳細につきましては、2024年11月28日付開示書面及び2025年2月7日に開催した、臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会招集ご通知をご参照ください。

記

I. 本第三者割当増資の払込

1. 発行の概要

① 払込期間	2025年4月1日から同年5月31日まで
② 発行新株式数	C種種類株式 115,504,600株
③ 発行価額	1株につき173.16円
④ 調達資金の額	20,000,776,536円
⑤ 増加する資本金の額	10,000,388,268円(1株につき86.58円)
⑥ 増加する資本準備金の額	10,000,388,268円(1株につき86.58円)
⑦ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により株式会社地域経済活性化支援機

(割当先)	構（以下「機構」といいます。）に C 種種類株式 115,504,600 株を割り当てること決定されました。
-------	---

2. 本第三者割当による発行済株式総数及び資本金の額の推移

	発行済 普通株式 総数	発行済 A 種種類株式 総数	発行済 B 種種類株式 総数	発行済 C 種種類株式 総数	資本金の額
発行前	57,752,343 株	21,740 株	944 株	—	100,450,000 円
発行後	57,752,343 株	—	—	115,504,600 株	10,100,838,268 円

(注 1) 本種類株式の発行は、発行済 A 種種類株式及び発行済 B 種種類株式について、当社が無償で取得して消却することが条件となっており、後記「II. 自己株式の取得及び消却の完了」のとおり、自己株式の取得及び消却が完了しているため、自己株式の取得及び消却実施後の株式数を記載しております。

(注 2) 後記「III. 本資本金等の額の減少」のとおり、資本金の額の減少の効力が発生していますが、上記の発行後の資本金の額としては当該資本金の額の減少の効力の発生前の額を記載しております。

II. 自己株式の取得及び消却の完了

1. 取得及び消却の概要

2024 年 11 月 28 日付開示書面にてお知らせいたしましたとおり、当社は、事業再生計画の一環として、2024 年 11 月 28 日に、会社法第 155 条第 13 号及び会社法施行規則第 27 条第 1 号の規定に基づき、株式会社三菱 UFJ 銀行が保有する当社の A 種種類株式 21,740 株及び三菱 UFJ 信託銀行株式会社が保有する当社の B 種種類株式 944 株を無償で譲り受ける自己株式取得に関する契約書を締結し、また、2024 年 11 月 28 日に併せて、会社法第 178 条の規定に基づき、上記自己株式取得に関する契約書に基づく自己株式の取得を停止条件として、自己株式の取得日に同株式を消却することを決議していたしましたところ、本日、自己株式の取得及び消却が完了いたしました。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) A 種種類株式

① 取得対象株式の種類	A 種種類株式
② 取得する株式の総数	21,740 株
③ 取得日	2025 年 4 月 30 日
④ 取得先	株式会社三菱 UFJ 銀行
⑤ 取得先の住所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号

(2) B 種種類株式

① 取得対象株式の種類	B 種種類株式
② 取得する株式の総数	944 株
③ 取得日	2025 年 4 月 30 日
④ 取得先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
⑤ 取得先の住所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

(1) A 種種類株式

① 取得対象株式の種類	A 種種類株式
② 消却する株式の総数	21,740 株
③ 消 却 日	2025 年 4 月 30 日

(2) B 種種類株式

① 取得対象株式の種類	B 種種類株式
② 消却する株式の総数	944 株
③ 消 却 日	2025 年 4 月 30 日

III. 本資本金等の額の減少

1. 本資本金等の額の減少の効力発生

2024 年 11 月 28 日付開示書面にてお知らせいたしましたとおり、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資の払込により資本金及び資本準備金の額が増加することを停止条件としておりましたところ、上記のとおり、本日、本第三者割当増資に係る払込がなされたことにより、かかる条件が成就し、以下のとおり、本資本金等の額の減少の効力が発生いたしました。

2. 本資本金等の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額 10,100,838,268 円（現在の資本金額 100,450,000 円に本第三者割当増資により増加する資本金額 10,000,388,268 円を加えた合計額）を 10,000,838,268 円減少して、100,000,000 円といたしました。

(2) 減少すべき資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本準備金の額 10,025,500,768 円（現在の資本準備金額 25,112,500 円に本第三者割当増資により増加する資本準備金額 10,000,388,268 円の合計額）を 10,025,500,768 円減少して、0 円といたしました。

(3) 資本金の額及び資本準備金の減少の方法

会社法第 447 条第 1 項及び第 448 条第 1 項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

IV. 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動年月日

2025 年 4 月 30 日

2. 異動が生じる経緯

2024 年 11 月 28 日付開示書面にてお知らせし、また、前記「I. 本第三者割当増資の払込」にも記載のとおり、本第三者割当増資による本種類株式の払込に伴って、新たに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じたものです。

3. 異動する株主の概要

(1) 主要株主かつ筆頭株主でなくなる株主の概要

① 名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）
② 本店所在地	〒107-8472 東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ AIR
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 向原敏和
④ 主な事業内容	資産管理サービスなど
⑤ 資本金の額	100 億円

(2) 新たに主要株主である筆頭株主及び親会社になる株主の概要

① 名称	株式会社地域経済活性化支援機構
② 本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 准
④ 主な事業内容	事業再生支援、ファンドを通じた地域経済活性化支援他
⑤ 資本金の額	13,103 百万円（2024 年 3 月 31 日現在）
⑥ 設立年月日	2009 年 10 月 14 日
⑦ 発行済株式数	262,076 株（2024 年 3 月 31 日現在）
⑧ 決算期	3 月 31 日
⑨ 従業員数	227 名（2024 年 10 月 31 日現在）
⑩ 主要取引先	該当事項はありません。
⑪ 主要取引銀行	三菱 UFJ 銀行
⑫ 大株主及び持株比率	預金保険機構 96.18%（2024 年 3 月 31 日現在）
⑬ 当社との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数、所有株式数、総株主の議決権の数に対する割合及び議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数

		議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	異動前	62,498 個 (6,249,000 株)	10.86%	第 1 位
	異動後	62,498 個 (6,249,000 株)	3.61%	第 2 位
機構	異動前	0 個 (0 株)	—	—
	異動後	1,155,046 個 (115,504,600 株)	66.76%	第 1 位

- (注1) 上表における本第三者割当増資前の機構以外の持株比率は、2024年3月31日現在の総株主の議決権に対する所有議決権数の割合です。
- (注2) 上表における本第三者割当増資後の持株比率は、2024年3月31日現在の議決権総数(575,082個)に、本第三者割当増資により新たに発行される本種類株式の議決権数(1,155,046個)を加算した議決権数(1,730,128個)を基準として算出した数値です。
- (注3) 機構の所有に係る議決権は、直接所有に係る議決権のみであり、間接所有に係る当社の議決権はございません。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動により、機構が当社の開示対象となる非上場の親会社等に該当することとなる見込みです。

6. 今後の見通し

今回の異動が当社業績に与える影響はありません。

以上